

## 第 6 期障害福祉計画の実績報告について

## 1. 成果目標に関する事項

- (1) 福祉施設から地域生活への移行促進  
〔国の基本指針〕

第 6 期計画	(参考) 第 7 期計画
<p>令和 5 年度末における地域生活へ移行する者の数値目標を設定する。数値目標の設定に当たっては、ア：令和元年度末時点の施設入所者数の 6%以上が地域生活へ移行すること イ：令和元年度末時点の施設入所者数から 1.6%以上削減することを基本として設定する。</p> <p>※アについて、当市の第 6 期計画では目標値を 3.4% 上乗せしている。(第 6 期計画策定時に、第 5 期計画が目標値に達しない見込であったため)</p>	<p>令和 8 年度末における地域生活へ移行する者の数値目標を設定する。数値目標の設定に当たっては、ア：令和 4 年度末時点の施設入所者数の 6%以上が地域生活へ移行すること イ：令和 4 年度末時点の施設入所者数の 5%以上を削減することを基本として設定する。</p> <p>※ア及びイについて、当市の実情を勘案した数値を設定している。</p>

## 〔当市の第 6 期計画の実績〕

単位：人

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	【目標値】 令和 5 年度
施設入所者数	308	308	308	308	311	303
地域生活移行者数 (ア) <令和元年度からの累計>		1 (0.3%)	2 (0.6%)	4 (1.3%)	5 (1.6%)	29 (9.4%)
施設入所者の削減数 (イ)		0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (-0.1%)	5
<p>障害福祉サービスの支給決定に当たっては、個々の状況に応じて行っており、新規入所者も毎年いる中、施設入所者数は増加し、施設から地域生活への移行者数は目標値に達しなかった。</p>						

※ ( ) 内は令和元年度比

- (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築  
〔国の基本指針〕

第 6 期計画	(参考) 第 7 期計画
<p>ア：令和 5 年度末の精神病床における 1 年以上長期入院患者数を別途定めた式の数に減少させることを目標とする。</p> <p>イ：令和 5 年度における精神病床の退院率について、入院後 3 か月時点の退院率を 69%以上、入院後 6 か月時点の退院率を 86%以上、入院後 1 年時点の退院率を 92%以上とする。</p> <p>ウ：令和 5 年度の精神病床からの退院後 1 年以内の地域における生活日数の平均を 316 日以上とする。</p> <p>※ア～ウは県が所管するため、当市では目標を設定していない。</p>	<p>ア：令和 8 年度末の精神病床における 1 年以上長期入院患者数を別途定めた式で算定し設定する。</p> <p>イ：令和 8 年度における精神病床の退院率について、入院後 3 か月時点の退院率を 68.9%以上、入院後 6 か月時点の退院率を 84.5%以上、入院後 1 年時点の退院率を 91%以上とする。</p> <p>ウ：令和 8 年度の精神病床からの退院後 1 年以内の地域における生活日数の平均を 325.3 日以上とする。</p> <p>※ア～ウは県が所管するため、当市では目標を設定していない。</p>

## 〔当市の第 6 期計画の実績〕

実績	【目標値】 令和 5 年度
	目標設定なし

- (3) 地域生活支援拠点等の整備  
〔国の基本指針〕

第 6 期計画	(参考) 第 7 期計画
<p>令和 5 年度末までの間、地域生活支援拠点等を 1 つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年 1 回以上運用状況を検証・検討することを基本とする。</p>	<p>ア：令和 8 年度末までの間、地域生活支援拠点等を 1 つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、コーディネーターの配置等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制を構築するとともに、年 1 回以上運用状況を検証・検討することを基本とする。</p> <p>イ：令和 8 年度末までに、強度行動障害を有する障がい者の状況や支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めることを基本とする。</p>

〔当市の第6期計画の実績〕

実績	【目標値】 令和5年度
実施主体となりうる社会福祉法人等にアンケート調査を行ったが、財源確保や人材確保等の課題があり、整備には至らなかった。	地域の実情を踏まえて整備することを目指す。

(4) 福祉施設から一般就労への移行促進

〔国の基本指針〕

第6期計画	(参考) 第7期計画
<p>ア：令和5年度中に福祉施設から一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上とし、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業からの一般就労への移行者数については、それぞれ令和元年度実績の概ね1.30倍、1.26倍、1.23倍以上とする。</p> <p>イ：令和5年度における福祉施設から一般就労への移行者のうち就労定着支援の利用者を全体の7割以上とする。</p> <p>ウ：就労定着支援事業所のうち職場定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする。</p>	<p>ア：令和8年度中に福祉施設から一般就労への移行者数を令和3年度実績の1.28倍以上とし、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業からの一般就労への移行者数については、それぞれ令和3年度実績の概ね1.31倍、1.29倍、1.28倍以上とする。</p> <p>イ：就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とする。</p> <p>ウ：令和8年度における福祉施設から一般就労への移行者のうち就労定着支援事業を利用する者が令和3年度実績の1.41倍以上とする。</p> <p>エ：就労定着支援事業所のうち職場定着率が7割以上の事業所を全体の2.5割以上とする。</p>

〔当市の第6期計画の実績〕

ア：福祉施設から一般就労への移行者数（全体）

単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
福祉施設から一般就労への移行者数	36	30	40	51	43	46
令和元年度比		83.3%	111.1%	141.7%	119.4%	127.8%

就労移行支援事業所から一般就労への移行者の目標

単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
就労移行支援事業所から一般就労への移行者数	15	24	24	23	26	20
令和元年度比		160.0%	160.0%	153.3%	173.3%	133.3%

就労継続支援A型事業所から一般就労への移行者の目標

単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
就労継続支援A型事業所から一般就労への移行者数	12	2	11	21	6	16
令和元年度比		16.7%	91.7%	175.0%	50.0%	133.3%

就労継続支援B型事業所から一般就労への移行者の目標

単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
就労継続支援B型事業所から一般就労への移行者数	8	2	5	7	11	10
令和元年度比		25.0%	62.5%	87.5%	137.5%	125.0%

イ：一般就労移行者のうち就労定着支援事業利用者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
福祉施設から一般就労への移行者数（全体）	40	51	43	46
上記のうち就労定着支援事業の利用者数	24	6	7	33
就労定着支援事業の利用者の割合	60.0%	11.8%	16.3%	71.7%

ウ：就労定着支援事業所の職場定着率

単位：事業所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
就労定着支援事業所のうち職場定着率が8割以上の事業所の割合	100%	100%	100%	70%

福祉施設から一般就労への移行者数及び就労定着支援事業の利用者数に関しては、年度によって増減があり、令和5年度実績は目標値に到達しなかった。  
就労定着支援事業所の職場定着率に関しては、各年度目標値に到達することができた。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備  
〔国の基本指針〕

第6期計画	(参考) 第7期計画
<p>ア：令和5年度末までに、重層的な地域支援体制の構築を目指すため、児童発達支援センターを1か所以上設置する。</p> <p>イ：令和5年度末までに、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。</p> <p>ウ：令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上確保する。</p> <p>エ：令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場を設置するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。</p>	<p>ア：令和8年度末までに、重層的な地域支援体制の構築を目指すため、児童発達支援センターを1か所以上設置する。</p> <p>イ：令和8年度末までに、保育所等訪問支援を活用し、障がい児の地域社会への参加・包容を推進する体制を構築する。</p> <p>ウ：令和8年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上確保する。</p> <p>エ：令和8年度末までに、各市町村において、医療的ケア児等支援のための関係機関による協議の場を設置するとともに、コーディネーターを配置する。</p>

〔当市の第6期計画の実績〕

ア：児童発達支援センターの設置状況

単位：事業所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
全事業所数	3	3	3	1以上

イ：保育所等訪問支援事業所の設置状況

単位：事業所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
全事業所数	6	8	8	体制構築

ウ：主に重症心身障がい児を支援する事業所の設置状況

単位：事業所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
全事業所数	2	2	2	1以上

主に重症心身障がい児を支援する事業所の設置状況

単位：事業所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	【目標値】 令和5年度
全事業所数	2	2	2	1以上

エ：医療的ケア児支援のための協議の場の設置状況

実績	【目標値】 令和5年度
令和2年度より八戸圏域連携中枢都市圏の町村とともに、八戸圏域医療的ケア児支援検討会議を開催した。その後も年に1度会議を開催しており、今後も開催予定である。	令和5年度末までに協議の場を設置する。

医療的ケア児に関するコーディネーターの配置状況

実績	【目標値】 令和5年度
令和5年10月より民間事業者（1事業者）に業務委託し配置済みである。今年度も業務委託しており、今後も継続して配置していく。	コーディネーターの配置を目指す

ア～エについて、すべて体制整備済・設置済である。

(6) 相談支援体制の充実・強化等

〔国の基本指針〕

第6期計画	(参考) 第7期計画
令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の実施する体制を確保する。	ア：令和8年度末までに、各市町村において、総合的・専門的な相談支援、地域の相談体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。 イ：協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善を行うとともに、そのために必要な協議会の体制を確保する。

実績	【目標値】 令和5年度
地域生活支援事業の相談支援事業において、精神保健福祉士等の専門的職員を配置し専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援事業者に対して随時専門的な指導・助言や相談支援事業者連絡会議を定期的に開催し、人材育成や連携強化を行った。	相談支援体制の充実・強化を目指す。

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

〔国の基本指針〕

第6期計画	(参考) 第7期計画
令和5年度末までに、市町村において、障害福祉サービス等の質の向上をさせるための取組を実施する体制を構築する。	令和8年度末までに、市町村において、障害福祉サービス等の質の向上をさせるための取組を実施する体制を構築する。

実績	【目標値】 令和5年度
県が実施する障害福祉サービス等の研修会に参加し、障害者総合支援法の具体的内容の理解に努めた。 また、国・県からの各種通知を随時情報提供するとともに、集団指導や実地指導を活用し適正な運営を行う事業所の確保に努めた。	取組を実施する体制を構築する

2. 障害福祉サービスの見込量及び実績

(1) 訪問系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考) 第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	利用者数 (人/月)	見込 A	320	330	340	354	364	374
		実績 B	317	330	331			
		B÷A	99.1%	100.0%	97.4%			
	時間数 (時間/月)	見込 A	4,800	4,950	5,100	5,940	6,090	6,240
		実績 B	4,685	4,836	5,134			
		B÷A	97.6%	97.7%	100.7%			

第6期計画の実績等
訪問系サービスについては、概ね利用者数時間数共に見込と同程度で推移している、今後も障害者手帳所持者の増加や介護者の高齢化等に伴い、利用の増加が見込まれる。

(2) 日中活動系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考) 第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	利用者数 (人/月)	見込 A	750	770	790	790	820	850
		実績 B	739	750	756			
		B÷A	98.5%	97.4%	95.7%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	15,000	15,400	15,800	15,800	16,400	17,000
		実績 B	14,658	15,144	15,010			
		B÷A	97.7%	98.3%	95.0%			

サービスの種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
自立訓練	機能訓練	利用者数 (人/月)	見込 A	1	1	1	1	1	1
			実績 B	0	0	0			
			B÷A	0.0%	0.0%	0.0%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	20	20	20	20	20	20
			実績 B	0	0	0			
			B÷A	0.0%	0.0%	0.0%			
	生活訓練	利用者数 (人/月)	見込 A	10	10	10	20	20	20
			実績 B	27	20	20			
			B÷A	270.0%	200.0%	200.0%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	200	200	200	400	400	400
			実績 B	484	397	383			
			B÷A	242.0%	198.5%	191.5%			
宿泊型	利用者数 (人/月)	見込 A	20	20	20	30	30	30	
		実績 B	27	27	26				
		B÷A	135.0%	135.0%	130.0%				
療養介護	利用者数 (人/月)	見込 A	45	45	45	45	45	45	
		実績 B	43	45	41				
		B÷A	95.6%	100.0%	91.1%				
短期入所	利用者数 (人/月)	見込 A	100	105	110	77	89	101	
		実績 B	45	50	63				
		B÷A	45.0%	47.6%	57.3%				
	利用日数 (人日/月)	見込 A	500	525	550	385	445	505	
		実績 B	316	354	445				
		B÷A	63.2%	67.4%	80.9%				
就労移行支援	利用者数 (人/月)	見込 A	40	40	40	40	40	40	
		実績 B	32	30	27				
		B÷A	80.0%	75.0%	67.5%				
	利用日数 (人日/月)	見込 A	800	800	800	800	800	800	
		実績 B	567	635	519				
		B÷A	70.9%	79.4%	64.9%				
就労継続支援	A型	利用者数 (人/月)	見込 A	300	320	340	310	320	330
			実績 B	280	278	292			
			B÷A	93.3%	86.9%	85.9%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	6,000	6,400	6,800	6,200	6,400	6,600
			実績 B	5,768	5,812	5,806			
			B÷A	96.1%	90.8%	85.4%			
	B型	利用者数 (人/月)	見込 A	800	820	840	920	960	1,000
			実績 B	785	844	853			
			B÷A	98.1%	102.9%	101.5%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	16,000	16,400	16,800	18,400	19,200	20,000
			実績 B	14,787	15,998	15,527			
			B÷A	92.4%	97.5%	92.4%			
就労定着支援	利用者数 (人/月)	見込 A	15	25	33	24	29	34	
		実績 B	16	18	20				
		B÷A	106.7%	72.0%	60.6%				
就労選択支援	利用者数 (人/月)	見込 A				0	10	10	
		実績 B							
		B÷A							
	利用日数 (人日/月)	見込 A				0	140	140	
		実績 B							
		B÷A							

**第6期計画の実績等**

日中活動系サービスについては、増加傾向となっている。特に生活介護、短期入所、就労継続支援A型、就労継続支援B型の利用の伸びが目立っている。今後も、障害者手帳所持者の増加等により、さらに利用の増加が見込まれる。

(3) 居住系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数 (人/月)	見込 A	310	320	330	400	420	440
		実績 B	340	361	377			
		B÷A	109.7%	112.8%	114.2%			
施設入所支援	利用者数 (人/月)	見込 A	306	304	303	308	308	308
		実績 B	308	308	311			
		B÷A	100.7%	101.3%	102.6%			
自立生活援助	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	0	0	0			
		B÷A	0.0%	0.0%	0.0%			

第6期計画の実績等

居住系サービスについては、施設入所者は毎年新規入所者もいることから減少しなかったが、共同生活援助については利用の伸びが目立っている。今後もこの傾向が続くものと思われる。

(4) 相談支援サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考) 第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	利用者数 (人/月)	見込 A	570	590	610	650	670	690
		実績 B	556	616	601			
		B÷A	97.5%	104.4%	98.5%			
地域移行支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	0	0	0			
		B÷A	0.0%	0.0%	0.0%			
地域定着支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	2	0	0			
		B÷A	40.0%	0.0%	0.0%			

第6期計画の実績等

全体的に各サービスの利用者が増加傾向にあることから、計画相談支援については今後増加傾向が続くものと思われる。

(5) 障がい児支援サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考) 第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	120	130	140	210	230	250
		実績 B	143	171	192			
		B÷A	119.2%	131.5%	137.1%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	1,800	1,950	2,100	2,100	2,300	2,500
		実績 B	1,401	2,161	1,965			
		B÷A	77.8%	110.8%	93.6%			
医療型児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	20	20	20	20	20	20
		実績 B	15	16	12			
		B÷A	75.0%	80.0%	60.0%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	100	100	100	100	100	100
		実績 B	55	92	68			
		B÷A	55.0%	92.0%	68.0%			
放課後等デイサービス	利用者数 (人/月)	見込 A	410	430	450	490	510	530
		実績 B	421	451	501			
		B÷A	102.7%	104.9%	111.3%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	6,150	6,450	6,750	7,350	7,650	7,950
		実績 B	5,655	7,161	7,341			
		B÷A	92.0%	111.0%	108.8%			
保育所等訪問支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	20	25	30
		実績 B	3	14	17			
		B÷A	60.0%	280.0%	340.0%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	10	10	10	20	25	30
		実績 B	3	15	18			
		B÷A	30.0%	150.0%	180.0%			
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	4	5	6
		実績 B	0	2	1			
		B÷A	0.0%	40.0%	20.0%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	15	15	15	12	15	18
		実績 B	0	8	7			
		B÷A	0.0%	53.3%	46.7%			
障害児相談支援	利用者数 (人/月)	見込 A	120	130	140	170	180	190
		実績 B	142	146	194			
		B÷A	118.3%	112.3%	138.6%			

第6期計画の実績等

障がい児支援サービスについては、障がい児の早期発見、早期療育の観点から増加傾向となっており、今後も利用の増加が見込まれる。

### 3. 地域生活支援事業の見込量及び実績

#### (1) 必須事業

##### ①理解促進研修・啓発事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障がい者就労サポーター養成事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			
手話への理解促進・普及事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			

##### 第6期計画の実績等

障がい者就労サポーター養成事業については、委託先事業者と協議しながら、研修内容の検討を行い、障がい者の就労をサポートする人材の育成を図った。手話への理解促進、普及事業については、八戸市ろうあ協会等関係団体と協議しながら、手話出前講座やパンフレット等広報の内容の検討を行い、手話への理解促進と普及を図った。

##### ②自発的活動支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
社会福祉団体事業支援補助金	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			

##### 第6期計画の実績等

地域住民や福祉関係者等で構成される社会福祉団体を対象に、定期的な研修会等を実施するなど社会福祉の向上に資する事業の経費について補助を行った。

##### ③相談支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害者相談支援事業	箇所数	見込 A	3	3	3	3	3	3
		実績 B	3	3	3			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			
住宅入居等支援事業(居住サポート事業)	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			

##### 第6期計画の実績等

地域生活支援事業における相談支援事業は、障がい児者及びその保護者等からの相談に応じ、必要な情報を提供したり、権利擁護のために必要な援助を行うもので、3法人に委託して実施した。今後も現体制を維持するものである。

##### ④成年後見制度利用支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度利用支援事業	利用者数(人)	見込 A	12	14	16	7	9	11
		実績 B	3	1	6			
		B÷A	25.0%	7.1%	37.5%			

##### 第6期計画の実績等

成年後見制度の利用が必要と見込まれる知的障がい者若しくは精神障がい者のうち、本来申立を行うべき親族がない者について市長申し立てを行い、その手続きに要する費用(登記手数料及び鑑定費用等)を補助するものであり、年度によりばらつきはあるが、障がい者を介護する人の高齢化等に伴い、今後は利用者が増加することが見込まれる。

##### ⑤成年後見制度法人後見支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	見込 A	無	無	無	無	無	有
		実績 B	無	無	無			

**第6期計画の実績等**

今期計画内は当該事業による法人への支援はなかったが、今後は成年後見制度利用者の増加に伴い、法人後見実施団体の活動への支援が必要になることが見込まれる。

⑥意思疎通支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話通訳者設置事業	設置人数	見込 A	2	2	2	2	2	2
		実績 B	2	2	2			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
手話通訳者派遣事業	件数	見込 A	1,150	1,170	1,190	1,160	1,180	1,200
		実績 B	1,143	1,064	1,174			
		B÷A	99.4%	90.9%	98.7%			
要約筆記者派遣事業	件数	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	6	1	4			
		B÷A	120.0%	20.0%	80.0%			
代読・代筆支援員派遣事業	件数	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	2	1	0			
		B÷A	40.0%	20.0%	0.0%			

**第6期計画の実績等**

手話通訳者派遣事業については、新型コロナウイルスの影響により利用件数が減少する年度もあったが、今後は障害者手帳所持者の増加に伴い、増加していくものと見込まれる。

⑦日常生活用具給付等事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護・訓練支援用具	件数	見込 A	20	20	20	20	20	20
		実績 B	17	12	14			
		B÷A	85.0%	60.0%	70.0%			
自立生活支援用具	件数	見込 A	50	50	50	50	50	50
		実績 B	23	92	28			
		B÷A	46.0%	184.0%	56.0%			
在宅療養等支援用具	件数	見込 A	40	40	40	40	40	40
		実績 B	36	34	31			
		B÷A	90.0%	85.0%	77.5%			
情報・意思疎通支援用具	件数	見込 A	40	40	40	60	60	60
		実績 B	55	56	114			
		B÷A	137.5%	140.0%	285.0%			
排せつ管理支援用具	件数	見込 A	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
		実績 B	6,098	6,710	6,658			
		B÷A	91.0%	100.1%	99.4%			
住宅改修費	件数	見込 A	10	10	10	10	10	10
		実績 B	6	10	6			
		B÷A	60.0%	100.0%	60.0%			

**第6期計画の実績等**

日常生活用具給付等事業については、各給付において概ね横ばいで推移している。今後も現状を維持して推移していくものと見込まれる。

⑧手話奉仕員養成研修事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話奉仕員養成研修講座	受講者	見込 A	60	60	60	60	60	60
		実績 B	59	55	53			
		B÷A	98.3%	91.7%	88.3%			
手話通訳者養成研修講座	受講者	見込 A	30	30	30	20	20	20
		実績 B	22	18	17			
		B÷A	73.3%	60.0%	56.7%			

**第6期計画の実績等**

八戸市ろうあ協会に委託し、手話奉仕員養成研修を実施するとともに、手話奉仕員養成研修講座の修了者に対しては、手話通訳者養成研修講座の受講を呼びかけ、手話通訳者の増員を図った。受講者数は概ね横ばいで推移しており、今後も一定の受講者数が見込まれる。

⑨移動支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
移動支援事業	利用者数	見込 A	120	125	130	55	60	65
		実績 B	64	34	44			
		B÷A	53.3%	27.2%	33.8%			
	時間数	見込 A	600	625	650	1,925	2,100	2,275
		実績 B	185	123	138			
		B÷A	30.8%	19.7%	21.2%			

第6期計画の実績等

移動支援事業については、新型コロナウイルスの影響と思われる利用者数等が減少する年度もあったが、今後は、障がい者の社会参加や余暇活動の促進により、利用が増加することが見込まれる。

⑩地域活動支援センター機能強化事業（I型）

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域活動支援センター機能強化事業（I型）	箇所数	見込 A	3	3	3	3	3	3
		実績 B	3	3	3			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
	利用者数	見込 A	200	200	200	150	150	150
		実績 B	129	126	133			
		B÷A	64.5%	63.0%	66.5%			

第6期計画の実績等

地域活動支援センター機能強化事業は、障がい者が社会との交流促進を図る基礎的な事業に加え、専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等を行うものであり、3法人が行う事業について補助を行った。精神障害者保健福祉手帳の所持者は増加していることから、今後も一定の利用者数が見込まれる。

⑪専門性の高い相談支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害児等療育支援事業	利用者数 ※第7期計画は実施事業所数	見込 A	20	25	30	1	1	1
		実績 B	17	15	11			
		B÷A	85.0%	60.0%	36.7%			

第6期計画の実績等

当該事業に係る専門の知識や技術を有する職員を配置する事業所への委託により実施した。障がい児の増加と障がいの状況の多様化に伴い、今後は利用者の増加が見込まれる。

(2) 任意事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考)第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問入浴サービス事業	利用者数	見込 A	25	25	25	20	20	20
		実績 B	20	12	13			
		B÷A	80.0%	48.0%	52.0%			
日中一時支援事業	利用者数	見込 A	200	200	200	150	150	150
		実績 B	148	139	151			
		B÷A	74.0%	69.5%	75.5%			
	回数	見込 A	6,000	6,000	6,000	3,750	3,750	3,750
		実績 B	4,134	3,331	2,590			
		B÷A	68.9%	55.5%	43.2%			
社会参加促進事業								
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	実施件数	見込 A	1	1	1	1	1	1
		実績 B	1	1	1			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
自動車運転免許取得・改造助成事業	実施件数	見込 A	10	10	10	18	18	18
		実績 B	13	12	23			
		B÷A	130.0%	120.0%	230.0%			

第6期計画の実績等

訪問入浴事業及び日中一時支援事業は新型コロナウイルスの影響と思われる利用者数等が減少する年度もあったが、介護者の高齢化等に伴い、今後も一定の利用者数が見込まれる。スポーツ・レクリエーション教室開催等事業は、毎年開催されている愛の輪レクリエーションに対し補助を行っており、今後も継続して支援を行っていく。

(3) 促進事業

事業の種類	単位	見込・実績	第6期計画			(参考) 第7期計画		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
家族のスキル向上支援事業	利用者数	見込 A	2	4	4	1	1	1
		実績 B	0	0	0			
		B÷A	0.0%	0.0%	0.0%			

**第6期計画の実績等**  
 家族のスキル向上支援事業は、保護者が子どもの発達障がい等の特性を理解することや、適切に対応するために行うペアレントプログラムやペアレントトレーニングを実施する事業であるが、今期計画内には当該事業の活用がなかった。